

80年代フェミニズムにおける総撤退論を再考する

—マリア・ミースのサブシステムの視座から—

Rethinking the 1980s Feminist theory of Total Retreat of Labor: From Maria Mies's Subsistence Perspective

伊 吹 美貴子

Mikiko IBUKI

(日本女子大学大学院人間社会研究科 現代社会論専攻博士課程後期)

要 約

80年代から現代にかけて女性を取り巻く状況は大きく変化した。家事労働の専従者としての主婦という一枚岩な女性像が崩壊し、女性の賃労働者化が進む中で、女性間の格差や貧困の問題が現れている。この間に、家事労働の中に埋め込まれていたサブシステム（生の再生産の基盤）のための労働は、グローバルな資本主義経済において商品化されてきた。本論文は、マリア・ミースの「サブシステム・パースペクティブ」から、フェミニズムの転機とされる1985年に提起された加納実紀代の「総撤退論」を再考する。加納は、銃後史研究を通して、女性の加害者性を問うが、その同じ問いかけの視座によって、女性の賃労働者化を捉えた。加納の議論はネオリベラルな資本主義社会における女性の主体化のあり方を問うていることを明らかにする。

[Abstract]

From 1980s to today, women's conditions have changed. A monolithic image of woman as a housewife has disintegrated, and, as women increasingly became waged workers, the problems of poverty and economic gap among women emerged. Meanwhile, subsistence labor (the basis of reproduction of life), which was embedded in housework, has been commodified in the global capitalist economy. This paper rethinks, from Maria Mies's concept of "subsistence perspective", the theory of "total retreat of labor" proposed by Kano Mikiyo in 1985, which considered to be a turning point in Japanese feminism. Kano's historical study of the home front during World War II grappled with the role of women as active perpetrator in the war, and she used a similarly critical framework to analyze the process by which women entered the labor market and became waged workers. This paper demonstrates how Kano's argument questioned the subjectification of women under global neoliberalism.

はじめに

1985年、加納実紀代は、「社縁社会からの総撤退を——具体的解放戦略を提起する」(『新地平』)を発表し、「女性解放」の具体的解放戦略として、家計補助的に働いている既婚女性たちに対して「社縁社会」、つまり職場から撤退することを呼びかけた。現在、「女性解放」とは、職業生活への十全な参加であると考えた立場が一般化していることを鑑みれば、この主張は奇異に聞こえる。

いわゆる「総撤退論」と呼ばれるこの議論は、80年代フェミニズム論争の一つとされる「総撤退論争」へと発展した。徹底的に批判的な論陣を張った江原由美子は、1987年、同誌上で『「社縁社会からの総撤退」論批判』を展開した。また、上野千鶴子は、総撤退論を「家庭擁護論、主婦賛美論」と位置づけて端的に批判した(上野, 1990 = 2009 : 36)。加納は、後に自身の議論に対するそのような批判的反響の大きさを「袋叩きにあった」(加納, 2003 : 23)と表現している。このような論争の行方は、その後のフェミニズムの方向性を規定していくものであっただろう。現在、女性の職場進出が進んでいるが、ネオリベラリズムのもとで非正規雇用が増加し、女性の貧困化や女性の家庭と仕事の二重負担の問題など、広く言えば「ケア」の問題が現れている。本稿の目的は、このような現代の状況を問う視点から、加納の問題提起を再考することである。

本稿は、まず、総撤退論の内容を確認し、次に、マリア・ミースの「サブシステンス・パースペクティブ」を通して総撤退論を再解釈する。最後に、加納が総撤退論を主張する意味やその主張の背後にある考え方の現代的な意義について考える。

【1】 総撤退論を読む

まず、総撤退論の内容をみよう。加納は、先に紹介した論文の他に、「交換価値から使用価値へ」という題名で同様の主張を行っている(加納, 1986)。さらに、これらへの数多くの批判があったことを踏まえて、「なぜ『社縁社会からの総撤退』か」が書かれた。後者は、「社縁社会からの総撤退論を」と共に、小倉利丸・大橋由香子編著『働く／働かない／フェミニズム』(1991)に収録されている。ここでは、「社縁社会からの総撤退を」を主に参照しながら、順を追ってみたい。

総撤退論の主張の核心部分は後半になるが、加納の立ち位置や現状認識を明らかにした上で、論じたい。なお、この論文は、「新たな男根主義?」^{ファロクラシー}、「上野・青木論争を読む」、「80年代フェミニズムの解放戦略」、「家父長制をはなれた資本主義」、「交換価値から使用価値へ」の五つの節からなっている。

1-1 「新たな男根主義?」^{ファロクラシー}——フェミニズムへの戸惑い

第1節では、「フェミニズム」への戸惑いが表明されている。冒頭では、加納が「浦島太郎の気分」であることが伝えられる。なぜなら、加納は、1976年から在野の女性史研究グループ「わたちの現在を問う会」^{いま}を結成し、「銃後史」研究を行った第一人者であるが、当時、活発になってきた「フェミニズム」の議論を積極的にフォローすることなくそうした作業に没頭してきたからである。

加納を銃後史研究へと向かわせたのは、なぜ女性たちは〈銃後の女〉として侵略戦争を支えてしまったのかという問いである。戦争における女性の加害性を問う視座が、銃後史研究によって開かれた。加納によれば、「わたちの現在を問う」視座から、「侵略戦争における女性が背負わされた被害と加害の二重性」に目はそそがれた^(注1)。その一方で、フェミニズムの議論はどうであっただろうか。

1940年生まれの加納は、リブが提起したもの、とりわけ田中美津の「とり乱しウーマン・リブ論」を評価しながら、「その表現、議論のすすめ方やことばづかいに、私はどうしても60年代の〈男〉を嗅いでしまう」とフェミニズムへの印象を述べている。60年代の〈男〉とは、自己の他者に対する抑圧性への無自覚さを象徴した存在と考えてよいだろう^(注2)。「女性解放」論への構え方や感覚

的な違いが、フェミニズムという新領域での論者と加納の間には存在していたと言える。

つまり、加納が銃後史研究という深い海に潜っている間に、時代の趨勢は移り変わろうとしていた。加納は、まさに浦島太郎だったのだろう。1994年、加納は70年代の自身の論考を『まだ「フェミニズム」がなかったころ——1970年代、女を生きる』にまとめている。この著書にも、総撤退論が再録されている。

1-2 「上野・青木論争を読む」——イリイチとの距離

第2節では、「いま日本のフェミニストたちは、どのような〈女の解放〉を目指し、どのような戦略で現実と切り結ぼうとしているのか」という関心から、当時フェミニズムを先導していた上野千鶴子と青木やよひによるエコロジカル・フェミニズム論争を取り上げている。

一般的に「エコフェミ論争」と呼ばれる上野・青木論争は、イヴァン・イリイチに共感を示しながらエコロジカル・フェミニズムを提唱する青木の議論に対して、上野がイリイチと青木の議論を諸共にして批判したものである。上野「女は世界を救えるか？」(1985 = 1986)の副題は、「イリイチ『ジェンダー』論徹底批判」である^(注3)。

イリイチは、『ジェンダー』(1982=1984)において、近代化以前の「その土地の暮らしに根ざした固有の」(Illich, 1981 = 1982: 5)という意味のある「ヴァナキュラー」な文化と結びついた性分業のあり方を「ジェンダー」と呼んだ。産業社会における「豊かさ」や「平和」のあり方に懐疑的なイリイチは、経済成長を前提にした男性との雇用の平等を求めるリベラルなフェミニストを批判し、反成長を主張し、前近代のジェンダーを論じた。上野は、性別役割分業が固定化されている前近代を賛美しているとして手厳しく批判したのであった。

以上のような、フェミニストから評判の悪いイリイチに対して、加納はヴァナキュラーな世界が提起した課題は目新しいものではなく、また「男と女の〈性差〉を認めた上で、それが差別にならない道を模索していた私」にとって「ほとんど思想的インパクトを感じなかった」と述べている。上野だけでなく、江原(1985)もイリイチを批判しているが、彼女たちと比べて、加納とイリイチとの距離は近いと言えるだろう。そうしたことから、80年代フェミニズムの土壌に加納の議論が受け入れがたいものとして登場したという構図が汲み取れる。本稿では、次節で総撤退論を再考するにあたって、イリイチのサブシステンスとシャドウワークの概念を参照したい。

では、具体的に加納がどのようにエコフェミ論争を読んだのか見ていきたい。女性の解放戦略に関心を寄せる加納は、上野・青木論争を「〈性差〉を前提にした〈女の解放〉はありうるのか否かをめぐる論争」として読んだ。加納は、まず、上野が、女性の身体性や性差を積極的に評価する青木を性差「極大化論」と位置づけ、一方で、上野自身を性差「極小化論」に位置づけたことを取り上げる。「男と女の〈性差〉を認めた上で、それが差別にならない道を模索していた」という加納は、青木が上野の批判にこたえるためにはどうすべきであったかを考察したが、青木の議論のなかにその批判を乗り越える可能性を見つけることはできなかった。

手短かにまとめると以下ようになる。青木は、女性の「抑圧の根源を、西欧的近代化＝文明化＝男性原理に求め、これからの解放」のためには「宇宙論的女性原理を男女とも生き方の基本に据えることを提起」した。この提起に対して、このような〈原理〉をめぐる議論は、「現実をではなく解釈をかえる」だけのものであること、男女を二項対立でとらえた上で性差を議論することこ

そが近代主義的男性原理であること、以上の問題点が依然として残った。このことは、加納にとって現実の社会関係を変えるための「具体的解放戦略」としての「総撤退論」の必要性を示唆するものとなった。

1-3 「80年代フェミニズムの解放戦略」——深められなかった問い

第3節では、加納は、論争とは別の機会に両者が発言している媒体から、両者間の「具体的な〈解放〉のイメージと、それを実現するための戦略」の根本的差異を明らかにしながら、共通点にも言及している。エコフェミ論争と言え、一般的に、フェミニズムがエコロジーを論じる回路が閉ざされたきっかけのように考えられているが、加納によって、エコフェミ論争の別の側面に光が当てられている。

まず、青木について、加納は、「フランスのエコロジストによる〈労働時間(通勤時間こみ)六時間、接近、流通経路短縮〉という〈小さな社会〉が提起されている」とみており、「〈女の解放〉は、それだけが独立して達成されるべきものではなく、いま進行しつつある地球規模での環境破壊や南北問題と根は一つである。したがってその解放が、こうした〈小さな社会〉、地域のアウトルキー化に求められるのはよくわかる」と共感を示している。そして、加納は、「『もう一つの生活』というものを選んでいく」ことを提案する青木が、「両性に対して産業社会からの撤退」を呼びかけているのだと読んでいる。

一方で、上野について、加納は、『主婦論争を読むⅡ』の解説から、次のように読み取っている。「まず家庭を、市民的自由・解放の拠点として守った上で、その構成のメンバーである男と女(夫と妻)が生産と生活(再生産)に分業化(上野氏の用語では「特化」)されている状況を変える。具体的には血縁プラス地縁で構成される住縁社会、社縁社会(職場)、それに知縁社会(住縁よりももっとひろがりをもつ非拘束的な知の共同体)の『最適混合』を両性に保証する——。そのための、戦略としては、『第一に男性には住縁社会へのより一層の参加を、第二に女性には社縁社会へのより一層の参加を、第三に、両性に対しては知縁社会へのより一層の参加を確保していく』ことである」(注4)と紹介される。さらに、上野の「社縁社会は、二十一世紀的ハイテクオフィスが前提」とされていること、言い換えれば、既存の資本主義社会を前提としていることが指摘される。

しかし、共通点もあげている。再生産労働の評価に関するものである。加納は、次のように述べている。

60年代「女性解放」のスローガンであった「家事・育児からの解放」や「男なみ」論のかわりに、いうならば「家事・育児への解放」、「女なみ」論がうちだされている点だ。家事・育児という再生産労働を解放されるべき桎梏とみるよりは、人間らしい生活に欠かせないものとして位置づけ、男女ともにそれを担う——これは、(…) 80年代フェミニズムの特徴だろう(加納, 1991a: 171)。

これまであまり注目されてこなかったが、このように加納は、エコフェミ論争の着地点に、エコロジーから再生産労働へとつながる課題が、80年代フェミニズムによって発見されていたことに着目している。だが、残念ながら、80年代に提出されたこの課題は、その後に深められて

いない。現在、女性の職場進出が進む中で、様々な「再生産」や「ケア」に関わる問題が現れていることを考えれば、この課題を追究することは重要であると考えられる。次節では、後にこのような問題を生じさせることになる資本主義体制の時代的变化と総撤退論の意図について論じられる。

1-4 「家父長制をはなれた資本主義」——資本蓄積の新段階と労働力の女性化

第四節では、80年代フェミニズムで提起された解放戦略を参考にして、資本主義体制の新展開を読みながら、加納自身の解放戦略を検討している。その新展開とは、「家事労働自体の空洞化がどんどん進行している」という加納が悲観的に捉えている状況である。具体的には、「家事省力化のための家電製品に加えて、コインランドリーや二十四時間オープンのコンビニエンスストア、それにポルノグラフィ的性文化を利用すれば、主婦などいなくても労働力の自己再生産は可能になりつつある」という変化である。いわば、家事労働のアウトソーシングである。

つまり、タイトルの「家父長制をはなれた資本主義」が意味するのは、戦後日本において確立した賃労働者と主婦の男女からなる近代家族がもはや一般化せず、「女性の賃労働者化、家事サービスの商品化、それに伴うシングル化の傾向」が強まり、「いまや資本主義は、その発展の糧としてきた家父長制的性別役割分業をも食いつぶしつつ肥大化している」という新しい段階に入った資本主義社会のあり方である。

そのような時代の変化をふまえながら、まず、加納は、自身の解放戦略についてシングルを前提とするか否かを検討する。加納は、日本の状況として、教育費の増加が夫婦共働きの必要性をつくり出していることや、後に「日本型社会福祉」と呼ばれる家族重視の社会政策が行われていることを述べて、シングル化が進行しないことを予見する。そうでありながらも、加納は、家族が脱規範化した結果、「地縁・血縁のネットワークは解体され、そこから析出される個人は寄るべを失って浮遊する」、「それを国家の大綱にすくいとるための装置が70年代後半以後の再編天皇制だろう」という自身の分析を踏まえて、シングルを前提とした解放戦略はとるべきではないという立場を表明した。本稿では、「総撤退論」と「天皇制」の関係については詳しく論じることができないが、社会の個人化によって生じた社会不安が人々を「天皇制」という一つの政治的なイデオロギー（国家という幻想）に絡めとられることを懸念していると理解しておきたい。ただし、なぜそれが「天皇制」であるのかは十分に分析や説明がなされていないように思われる。ここで注目したいことは、加納が自身の考察から、「住縁・知縁を抵抗の拠点として再編するなかにか、〈女の解放〉もみえないのではないかと解放戦略の端緒を見出していることである。

次に、上記の検討の結果、シングルを前提としない加納は、「男女の関係のあり方」を課題として取り上げ、「性差極大化論」と「性差極小化論」の二つの前提で考察している。そうした分類をしながら、加納は、性差極小化論に立つ上野の議論を批判的に検討し、上野の「女性には社縁社会へのより一層の参加を」という戦略は、女性のパート労働を求める「資本の論理」とであると指摘した。

では、なぜ、加納は資本主義社会における雇用の男女平等、女性の職場進出論に懐疑的であったのだろうか。それは、加納が資本主義の時代的な進展に対して悲観的であったからと言えるだろう。たとえば、90年代に入って竹中恵美子は、「1980年代は世界史的にみても、巨大な歴史的転換の時期であった。(…)この中で大きな役割を果たしたのが、労働のフェミニゼーション(女

性化)である。過去30年間にわたる労働力の女性化の進展は、1960年代以降の資本蓄積体制と密接に関連している。一つは経済のサービス化(第三次産業の肥大化)といわれる経済の再編であり、二つは経済のグローバル化(国際化)である」(竹中、1994:2)と述べている。こうした経済の構造的変化から考えれば、加納が危惧していたような女性の職場進出と家事労働のアウトソーシングの同時進行は、資本蓄積体制が新段階へ移行するための必要な条件であったと言える。したがって、加納の総撤退論は、現代という時点の有利さの上で振り返るとき、後にネオリベリズムと呼ばれる新しい資本主義への移行の段階、その過渡期に「危機感」から提起されたものであると考えることができる。

以上の考察から明らかなことは、当時のフェミニズムにこの危機感は共有されなかったということである。たしかに、1985年に成立した男女雇用機会均等法は、女性の職場進出を制度的に保証するものであった。しかし、日本の企業が均等法施行前に「コース別人事管理制度」を導入したことによって、均等法は、女性労働者をひとにぎりの「男なみ」に働く「総合職」女性とその他大勢の補助的な業務を行う「一般職」女性に分断する契機にもなった。さらに、その翌年に施行された労働者派遣法は、その後、ネオリベラルな改革路線のもとで「改正」が重ねられることによって、企業は、総合職の正規労働者を絞り込む一方で一般職の正規労働者の枠を縮小して非正規労働者に置き換えていくことになった。つまり、雇用機会均等法と同時期に施行された労働者派遣法は、職場進出した女性たちの非正規化を推し進めた。加納の危機感とは、女性の分断と貧困化をつくり出すきっかけとなる時代にフェミニズムの方向性を問う、差し迫った感情の現われであると言える。藤原千沙(2009)は、1985年を「女性の貧困元年」と呼んでいる。加納の総撤退論が提起されたのは、まさにフェミニズムが岐路に立たされた時代の転換点であった^(注4)。

1-5 「交換価値から使用価値へ」——資本主義社会のオルタナティブ

最後の節では、加納による女性の「女性解放戦略」が主張されている。加納は、「総撤退論」が女性たちに「家庭」へ戻ることを呼びかけるものではなく、「交換価値から使用価値へ」という価値観や働き方の転換がその主眼であると述べている。

以下、その内容を見ていきたい。加納は、「使用価値」とは、『人間が生きるにあたっての有用性』といった単純な意味であると定義し、「市場化され商品化されるモノの生産—交換価値の世界」と「カネに換算されない使用価値の世界」を対置する。そのような二項対立のもとで、加納は、「商品の使用価値、基本的有用性とは無縁なデザインやファッション性」という「付加価値によって差別化」がはかられた商品が価値をもつ消費社会に異議申し立てをして、「使用価値」の重要性を訴える。また、労働という観点からも、「使用価値」のみえない商品の生産は、「労働における疎外の昂進」を生じさせると危惧される。このように「使用価値」を重視する加納は、「家事労働の交換価値化」によって進んでいる女性の職場進出に待ったをかけるために、女性たちに「マイホームの枠をこえた住縁・知縁のネットワークで、使用価値のある仕事をつくり出す」ことを呼びかけた。これが「使用価値から交換価値へ」という「総撤退論」の中心となる提起である。

このような加納の戦略は、少なくとも二段構えであることが説明されている。加納は、「まず女が撤退する理由」に、夫婦共働きを前提とする場合には、「妻の家計寄与率はまだまだ低い」ことをあげて、男性たちにはしばらく職場に残ってもらい、女性たちが「使用価値のある仕事をつ

くり出す」ための下支えとなることが期待されている。そのような戦略ゆえ、「シングル等家計を担っている女は総撤退からはずす」ことも示されている。つまり、加納が総撤退を呼びかけた対象は、当面のところ、家計補助的に賃労働を行っている既婚女性であると言える。二段構えの戦略というのは、まず既婚女性が撤退し、その後、男性やシングルの女性たちが撤退することが目指されているということである。前節の「家事労働の交換価値化」の議論を踏まえれば、総撤退論の主要なねらいは、主婦がパートに出てお金を稼ぎ、そのお金で家事労働サービス商品を買うという循環を絶つことであつたとも読むことができる。

とはいえ、「総撤退論」の問題点は、ここにあるだろう。加納自身も述べていることではあるが、貨幣を稼ぐ夫に経済的に依存しながら行われる女性たちの活動は、エコフェミ論争における青木への批判と同じく、「現実ではなく解釈をかえる」だけのものにすぎない可能性が残る。それと関わる問題であるが、男性や他の女性たちが総撤退するための次の戦略は具体的に示されていない。

以上のような問題点を認めながら、女性たちが職場から撤退した後の、「マイホームの枠をこえた住縁・知縁のネットワーク」で創り出す、「使用価値のある仕事」とは、具体的にどのようなイメージのものか見ていきたい。加納は、「さしあたり資本主義社会を前提にしたとき、使用価値と交換価値の乖離の少ない労働」と定義して、「生活クラブ生協のワーカーズコレクティブ」をあげている。

このワーカーズコレクティブは、総撤退論以後、様々な研究がなされている。たとえば、天野正子の研究によれば、生活クラブ生協の取り組みは、主婦たちが「消費者」ではなく自らを「生活者」として主体化していく社会運動（「生活者運動」）であり、「市場経済のオルタナティブ」を創り出す試みである（天野、2014）。加納は、「使用価値」や「生活者」という生活クラブ生協と同じ語彙・概念を使いながら、総撤退論を論じている。「なぜ『社縁社会からの総撤退』か」では、「再生産労働（家事労働）を、商品化された家事サービスに委ねることは、生活者としての自立性をさらに資本に従属せしめること」（加納、1991b：212）であると主張した。生活クラブ生協に連なる加納の考え方は、「資本主義社会のオルタナティブな労働を創り出そうとする立場」と位置づけられる。

ここで、総撤退論を批判した江原の議論をみてみたい。江原はワーカーズコレクティブを評価する加納がなぜ「総撤退論」を主張するのかということを理解できないと述べている。なぜなら、「これらの活動はむしろ、労働者自主管理という思想、あるいは新しい会社をつくってしまうという女性の最近の動きに対応するものではないか。そうした方向は、自らの商品の質や内容を決定し、なおかつ労働過程への決定権を持つような労働参加を求める動きではないのか。こうした動きを高く評価するなら、むしろ女性は職場から総撤退するのではなく、職場自体を自主管理する方向で活動すべき」（江原、1988：52）と考えているからである。江原は、加納の「総撤退論」を精緻に分析し、批判しているものの、自身の解放戦略を積極的に提示しているわけではない。たとえば、金井淑子は、江原の主張は、『性別役割分業の解体』と『労働の場での闘い』の二重戦略としてとらえられるが、「労働の場での闘い方がいまひとつ具体的に語り切れていない」と指摘する（金井、1990：60）。具体的なプランは提示されていないが、女性による起業や、職場にとどまって労働を自主管理できるように資本と闘うという江原の戦略の方向性は、「資本主義内での労働環境の改善を求める立場」と位置づけることができる。

これに対し、加納は、「労働」が労働力商品として、限りなく追求される経済成長、すなわち際

限なき資本蓄積に奉仕するための労働となることに異議を示していた。総撤退論の主張は、「労働」は「交換価値」ではなく、「使用価値」として人間の生の営みにとって有用となる方向で組織されるべきであるというものであり、それゆえ資本主義社会のオルタナティブな労働を創り出そうというものであった。

したがって、「総撤退論争」の対立を戦略の違いから整理すると、「資本主義社会のオルタナティブな労働を創り出そうとする立場」(加納)と「資本主義内での労働環境の改善を求める立場」(江原)に区別され、両者の議論の前提としている枠組みが異なっていることがわかる。加納は、あくまでも資本主義社会の枠組みを相対化する一方で、江原は、既存の資本主義社会を前提としている。加納は、資本主義社会のなかで「汚染されない領域はありうるか」、「家事労働の持つ資本主義補完的な機能についての批判的な視点が感じられない」と江原から批判された(江原, 1988: 53-54)が、このすれ違いは何かから生まれているのだろうか。また、この「総撤退論争」において江原の方が「カウント勝ちの感もある」(金井, 1990: 60)という当時のリアリティとは何を意味するのだろうか。

【2】サブシステムの視座から総撤退論を読む

本節では、前節で明らかになった加納と江原のすれ違いをイリイチとマリア・ミースのサブシステムズについての議論を参照し、その概念を明確にしながら説明する。そして、加納の「使用価値」志向がミースらの「サブシステム・パースペクティブ」とその方向性を同じくしていることを提示する^(注6)。

2-1 マリア・ミースの「サブシステム・パースペクティブ」

はじめに、サブシステムの概念を明確化し、「シャドウワークとサブシステム」、「サブシステムの両義性」、「サブシステム・パースペクティブ」について確認したい。

一般的に、サブシステムは、日本語では「生存」(Polanyi, 1957 = 2003)、「自給」(Wallerstein, 1995 = 1997)、「生存維持」(経済学)、「生業」(人類学)などと訳され、多義的である(伊吹, 2016)。サブシステムという用語に共通するのは、「生の再生産の基盤」であり、文脈によって意味が異なるのは、社会や地域、個人、時代などによって、「生の再生産の基盤を創造・維持するための労働のあり方」が異なるからである。生の再生産の基盤とは、生命と生活を維持するための精神的・物質的基盤と定義しておきたい。

以下、イリイチとミースのサブシステム論を比較して、資本主義社会とサブシステムの関係性について整理する(表1)。

表1 イリイチ、ミース、加納におけるサブシステムの位置づけ

	前近代	近代	解放イメージ
イリイチ	サブシステム (ヴァナキュラーな文化)	賃労働とシャドウワーク(賃労働に従属)	
ミース		賃労働とサブシステム生産(賃労働に従属)(世界システム・パースペクティブ)	自律的サブシステム (サブシステム・パースペクティブ)
加納		交換価値志向	使用価値志向

まず、イリイチの議論について述べる。ポランニーに依拠しながら近代資本主義経済を歴史的に相対化するイリイチは、近代化以前の「ヴァナキュラー」な文化の中に埋め込まれ、コモンズにおいて行われた生の再生産を維持するための営みを「サブシステム」と呼んだ。したがって、イリイチにおいては、サブシステムは過去概念である。イリイチによれば、前近代から近代への移行に際して、自然は、コモンズから資源になり、サブシステムの営みは、賃労働と「シャドウワーク」として代わった。イリイチの概念で重要であるのは、賃労働を補完しながらも支払われない労働である、シャドウワークである。よく知られているように、女性の家事労働は、シャドウワークの典型である (Illich, 1981=1982, Illich, 1982=1984)。

このように、前近代と近代にサブシステムとシャドウワークを対置させるイリイチに対して、ミースらは、近代資本主義社会と未来の解放イメージのどちらにもサブシステムという概念を使用する。それゆえ、サブシステムは両義性をもつ。ミースらはフェミニズムとエコロジーの視点をあわせ持った世界システム論の立場から、「自然」、「女性」、「第三世界」は賃労働に従属する「サブシステム生産」に関わるという共通点を見出した。この世界システムの視座からは、主婦の再生産労働は、自然と同様に、無償の天然資源としてあつかわれることが指摘される (初期ミースたち)。しかし、ミースらは視座を転換することによって、サブシステムの営みを中心とした人々、とりわけ女性たちによる「自律的サブシステム」を取り戻す実践に関心を移した (後期ミースたち) (注7)。この後期のミースらによる未来の解放イメージで語られるサブシステムは、「サブシステム・パースペクティブ」としてミースらのフェミニズムの方向性を指し示すものとなっている (Mies, Bennholdt-Thomsen and Werlhof, 1988 = 1995 ; Thomsen and Mies, 1999 ; 古田 2005)。

以上より、資本主義社会とサブシステムの関係を整理すると、サブシステムは二つの意味を持つ。一つ目は、シャドウワークとしてのサブシステムである。すなわち、サブシステムが賃労働—資本に従属した労働となる側面である。二つ目は、「自律的サブシステム」である。すなわち、他者と協働して創造するような社会関係や共同性がグローバル経済のオルタナティブを胚胎させるものとして積極的な意味づけがなされるサブシステムである。この後者の視座が、サブシステム・パースペクティブである。

したがって、ミースらのサブシステム・パースペクティブ (『自律的サブシステム志向』) を見てみると、加納の「交換価値から使用価値への視座の転換」、未来の解放イメージとしての「使用価値志向」とその考え方が重なっていることがわかる。「サブシステムの両義性」を認めれば、使用価値のための協働的な労働は、資本主義社会のオルタナティブを創り出す実践であると意味づけられる。

以上のサブシステム論の視座から、当時の上野や江原の批判を考えると、職場から総撤退した後の女性たちの取り組みは、所詮シャドウワークでしかないという理解によるものであると押さえられる (注8)。

次節では、サブシステム・パースペクティブの実践によって資本主義社会のオルタナティブを創り出そうとするミースらと日本の主流のフェミニズムが「対立」したとされる90年代に東京で行われた国際シンポジウムを取り上げる。このときの対立の構図が、すでに検討した加納と江原の対立と平行であることを示したい。

2-2 90年代の女性のコア参入論争

1994年、国際交流基金の主催で行われた公開セミナー「女性の不払い労働と世界システム」は、司会に上野千鶴子、報告者にマリア・ローザ・ダラ・コスタ、クラウディア・フォン・ヴェールホフ、マリア・ミース、大沢真理、伊藤るり、久場嬉子を迎えて行われた。シンポジウム後のディスカッションで、ヴェールホフによる大沢真理への批判が発端となって、「女性のコア参入論争」とも言うべき議論が展開された。

その内容を紹介したい。ヴェールホフは自身の報告で、ミースと同じサブシステム・パースペクティブの立場から、「女性のための賃労働の上に打ち立てられようとするフェミニズムは、この賃労働とともに消えてゆく」、「家事労働を基盤に打ち立てられるフェミニズムは、それをサブシステムのための家事労働に変えて、唯一生き延びる」(Werlhof, 1994: 20)と主張した。それゆえに、そのような戦略をとるヴェールホフは、大沢の主張を批判した。以下、大沢の議論を見てみたい。

日本の社会を企業中心社会として特徴づける大沢は、「日本型企业福祉」に関する報告を行い、日本の社会保障制度が企業における男女の賃金格差を強めているという指摘を行った。そして、このようなシステム・構造を壊すためには、「もっと女性が企業中心社会のど真ん中に入っていくこと、しかし、生活を背負った労働者として入っていくこと」(大沢, 1994: 28)が必要であると主張した。ヴェールホフは、この大沢の報告を受けて、女性の資本主義経済のコア(中枢)への参入は、「女性が現在行われている『破壊』に加担することになる」と批判した。大沢は、「コア」とは大企業の正社員の世界と理解した上で、「コアに入って内側を外側に引っ繰り返すみたいなことも必要」ではないかと反論し、女性がコアに入っていくためには、「市場の力を規制する別の力が必要」であると考えており、それゆえ自身は社会政策という研究分野にいることを説明した(ibid.: 46)。

以上がヴェールホフと大沢を中心とした1994年の国際シンポジウムでの「対立」の図である。日本の報告者から後に寄せられた論考では、この「対立」について言及されている。伊藤によれば、大沢は「『女性のコア参入』、もしくは女性の主流経済への参入拡大を求める立場」(伊藤, 1994: 58)である。一方、「サブシステム・パースペクティブ」に立つヴェールホフやミースらは、加納と同じく「賃労働の拒否」の戦略をとっており、「資本主義のオルタナティブな労働を創り出そうとする立場」と位置づけられる。伊藤に倣いこのような立場の違いによる意見の対立を90年代フェミニズムにおける「女性のコア参入論争」と呼んでおく。この論争における重要な論点を二つ挙げたい。

まず、一点目は、大沢の「生活を背負った労働者」としてコアに進出し、現在のシステムを「内側を外側に引っ繰り返す」という戦略についてである。伊藤は、「『コア参入』が無条件ではなくて、サブシステムの回復を意識した参入であること」(ibid.: 58)が示唆されていたことを指摘し、女性の「コア進出」、女性が意思決定の場に参入することの重要性を述べている。

次に、二点目は、大沢の議論は、「社会政策が拠って立つ福祉国家を前提としている」(伊藤, 1994: 58)のに対して、ヴェールホフらサブシステム論の立場は、そうした前提がないことである。前節で参考にした竹中と共に「労働力の女性化」の分析を進めてきた久場は、ミースが提示した「福祉国家フェミニズムのおわり」というテーマの是非を日本のフェミニズムでも検討す

べきであることを提起している。久場によれば、ミースは80年代のヨーロッパ諸国の経済危機と福祉国家の後退の中で、女性が無償の家事労働を担いつつ低賃金の労働市場に出て行くという家父長制家族をめぐる大きな変化をみており、70年代以降を福祉の「リプライヴァタイズーション」(「再私化」と訳されている)と捉えている。そのような認識ゆえに、ミースは、福祉国家政策の整備を条件とする労働の機会均等という女性解放の方向性の戦略を越えうる新しいフェミニズム戦略の必要を訴えた(久場, 1994: 63)。つまり、久場が取り上げているミースの議論は、公共事業の民営化や労働の規制緩和を進めてゆくネオリベリズムと後に呼ばれる大きな社会変動をふまえてなされていたが、当時の日本のフェミニズムにはまだそのような認識はなかったと振り返ることができるだろう。

このような「女性のコア参入論争」を整理してみると、この論争の対立は、「資本主義のオルタナティブな労働を創り出そうとする立場」(ヴェールホフラ)と「女性の主流経済への参入拡大を求める立場」(大沢)の対立であったとすることができる。後者は、福祉国家を前提としており、資本主義経済の枠内で、女性の意思決定権を獲得することによって「賃労働の分配をめぐる権力構造」(上野, 1994: 77)を変えていこうという戦略と言える。この大沢の戦略に対して上野は、賃労働の局地性つまりコア中のシェア争いになるという問題や植民地主義の持っている罪悪に対する加害性の認識における日欧の落差の問題などをあげながらも、大沢の戦略の方が今の日本にとって現実的であると支持した(ibid.: 75)。その後の大沢の男女共同参画基本法への関わりなど見ても、日本のフェミニズムは、「女性の主流経済への参入・拡大する立場」に寄与してきたと言ってよいだろう。

以上より、第一節の加納と江原の対立と、ヴェールホフラと大沢の対立の共通点をあげるならば、「資本主義オルタナティブ・フェミニズム」派と資本主義の内部で改良を試みる「福祉国家フェミニズム」派に区別できる。そして、日本のアカデミズムでは、「福祉国家フェミニズム」派が強く、「資本主義オルタナティブ」派は周辺であったと言える^(注9)。加納の総撤退論が80年代フェミニズムに受け入れられずに、賃労働への解放がリアリティを持っていた理由は、福祉国家や労働組合の存在によって労働環境の改善が見込まれる余地が残されていたからだろう。だが、現在においてはその限界が垣間見えている。

次節では、そのような「福祉国家フェミニズム」戦略の行き詰まりという現在のネオリベラルな状況のもとで、改めて加納の総撤退論の意義を考えてみたい。

【3】自立とは——被害と加害の重層性を問う

最後に、銃後史研究をライフワークとする加納が総撤退を呼びかけた意味を明らかにし、次に、加納の「自立」についての考え方を明らかにし、女性の職場進出による「経済的自立論」の現代における問題点を考える。加納の総撤退論の提起は、ネオリベラルな社会における女性の主体化のあり方を問うていることを明らかにする。

3-1 銃後史研究と総撤退論

加納は、「女たちの現在を問う会」会員として『銃後史ノート』、『銃後史ノート戦後編』を刊行し、『女たちの〈銃後〉』(1987 = 1995)、『戦後史とジェンダー』(2005)など、戦争への関心を中心に、

女性史家として研究を続けてきた。加納はなぜ銃後史に取り組むようになったのか。

加納は自身の軌道を次のように振り返っている。子ども時代に戦争を体験した加納は、女性たちの戦争体験記や母親の生活を見て、女性は戦争の被害者であると思っていたが、戦時下の雑誌のなかで女性たちが生き生きと戦争協力をしていることに衝撃を受けた。戦争を戦後の視点から悪と見るだけでなく、戦時下を刻々の「現在」として生きた人びとの実感に即して、戦争の過程を明らかにすることが必要ではないか(加納, 2014: 105)。そのような動機から、銃後史の海へ潜っていった。

それゆえ、加害者性へのまなざしは、現在において向けられるものであった。加納は、「現社会における『経済的自立』や『社会参加』を『女性解放』といえるのか」(加納, 1991b: 206)という疑問から総撤退論を提起したことを述べている。なぜなら、加納は、戦中の日本のアジア侵略と、戦後の日本企業のアジア進出を平行に捉えていたからである。つまり、加納が総撤退論を主張する背景には、日本経済のグローバル化が周辺アジア諸国への「経済的文化的侵略」であり、「現在の日本の『平和』と『豊かさ』そのものが、周辺アジア諸国に対する『構造的暴力』の結果」(ibid.: 208)であるという問題意識があった。

このような考え方に依拠しながら、加納は、銃後史研究と同じ問いかけの視座によって、女性の職場進出を捉えていたのである。現在、ネオリベラルな個人主義的な環境において労働市場のコアに参入することは、男並みに働くことが要求される。すなわち、「生活を背負った労働者」であることは、多くの場合には正規雇用から排除されている^(注10)。女性が「生活を背負った労働者」として意思決定の場に参入することの困難は克服されていない。それゆえ、賃労働の拒否であり、「使用価値のある仕事をつくり出す」という加納の戦略の意義は、現代社会において明確化されることになったと言える。

さらに突き詰めれば、加納の提起は、自立とは労働市場で賃金を得ることにより経済的自立を獲得することという、女性を含めた一般的な自立についての考え方にも変更を迫るものでもあるだろう。

3-2 女性の自立とは

では、加納は、女性の経済的自立についてどのように考えていたのだろうか。加納は、「他者にむかってひらかれる自立」という使用価値を基軸にした自立論を述べている。その自立論は、交換価値を基準にしてモノだけでなく人も価値づけされる社会の中で、子どもや高齢者、病人、産前産後の女性、障がい者といった経済的に自立できない人の自立をどのように考えるかという問題から考え出されたという。そのことが、「交換価値から使用価値へ」の提起をすることのきっかけになったとも述べている。

自立を考える場合もリジッドな「個」に収めんとするのではなく、他者にむかってひらかれるような、とりわけ社会的に「弱者」とされる人々といっしょに立つような自立のあり方を考えたい(加納, 1991d: 136)。

このような自立観に立ってみれば、女性が男性と平等な雇用条件を得ることによって経済的に

自立するという考え方は、女性が個人主義的に強者となろうとすることに他ならない。加納の議論は、ネオリベラリズムにおける女性の主体化を問うものであると言えるだろう。

それゆえ、総撤退論は交換価値に基づく自立論を前提としていない。加納によれば、「経済的自立というのは、結局人間が基本的に生きていく、生命を維持するための必要をまかなう、そのために必要なもの、商品、サービスを自分で獲得できるということ」である。言い換えれば、「労働」は使用価値に基づいて再定義されるべきであり、「貨幣を介在させないような経済的自立を、その関係やネットワークによってつくればいい」という考え方である。(加納, 1991d: 135)。

女性の職場進出が進んだ現在、ネオリベラリズムとジェンダー平等政策の間の矛盾として「ケア」の問題が浮上していることを考えると、加納の「他者にむかってひらかれる」自立論は示唆を与えるものではないだろうか。

むすびにかえて

総撤退論から30年経った現代、女性を取り巻く状況は大きく変化した。女性の職場進出が進む中で、賃労働と再生産の両領域での女性間の格差、子どもの貧困の問題も現れている。それゆえ、フェミニズムの転機とされる1985年は、現代において「女性の貧困元年」と言われる。そのような今の時代において、加納の「使用価値」志向の考え方やミースの「サブシステンス・パースペクティブ」は、80年代よりもリアリティを持っているのではないだろうか。

サブシステンスの視座からは、現代の資本主義社会の枠組みを前提とした女性の家事労働から賃労働への解放は問題を含むものであり、家事労働をシャドウワーク化する資本主義社会の枠組みこそが疑われることになった。ケアは、使用価値の観点からは、家族の生命維持や生活の質にとって大変重要なものであるが、交換価値の観点からは、空気や水のような無償の天然資源のように扱われるゆえに、価値のないものとされてきた。しかし、ミースらが論じるように、じつはそのコストを主婦が無償労働によって担っていたのであった。女性に自己犠牲的な態度である「母性」を規範化することは、まさに再生産労働として生の再生産の営みを効率化することであったのである。

現在、ケアの市場化が進みながら、ネオリベラリズムとジェンダー平等政策のあいだの矛盾として「ケア」の問題が現れている。加納の総撤退論、そしてミースのサブシステンス・パースペクティブは、突き詰めれば人間存在にとってのヴァルネラビリティの問題を提起しており、既存の女性の自立観を問うものであるだろう。さらに、それらは、生の再生産の営みであるサブシステンスを社会的にも個人的にもコストとするような現代社会のあり方を痛烈に問うており、サブシステンスの営みを他者と共有し、歓びや愉しみとするような、また共同性を生み出す契機となるような社会への展望を私たちに示している。

【注】

- (1) 『社会学文献辞典』(2014年、弘文堂)、加納実紀代『女たちの〈銃後〉』参照。
- (2) 70年前後の新左翼運動で謳われた「自己否定の思想」は、「自己の特権性と加害者性を否定する」ことから標ぼうされていたが、運動における男性中心主義には無自覚であった。日本のリーマン・リブ運動はそうした状況の中から生まれた(大越, 1996: 128)。このような運動における主体像の変

化をふまえて、「60年代の〈男〉」を本論のように理解したい。

- (3) エコフェミ論争の一般的な読みは、「青木は、自然破壊的な生産中心原理に対して、自然宥和的な再生産原理の復権を説いたのであるが、彼女の中にあった女性＝再生産原理とする本質主義的傾向が、フェミニストたちの猛然とした反発をかった」(大越, 1996: 137) に集約されている。
- (4) 総撤退論のタイトルにある「社縁社会」は上野千鶴子『主婦論争を読むⅡ』の解説から採用したものである。また、後に論じる「使用価値から交換価値へ」の提起は、第二次主婦論争において交換価値が重視されたことに対する異議申し立てであることを加納は述べている。
- (5) 金井淑子『転機に立つフェミニズム』(1985) がある。
- (6) ミースは、クラウディア・フォン・ヴェールホフ、ヴェロニカ・ヴェンホルト＝トムゼンと共に、「サブシステンス・パースペクティブ」の視座を発展させてきた。ミースは、「サブシステンス・パースペクティブ」から生活クラブ生協を評価しており (Mies and Shiva, 1993: 259), ここで代表して取り上げたい。
- (7) ミースらは87年に「サブシステンス・パースペクティブ」をテーマとした国際会議を開催し、その後、各地の実践の経験を伝える『サブシステンス・ニュースレター』を発行した (古田, 2005: 189)。たとえば、この国際会議では、ヴァンダナ・シヴァによって、ヒマラヤ山脈の女性たちのチプロ運動についての報告もなされた。チプロ運動とは、開発業者から自分たちの森の木が切られることを木に抱きついて防ぎ守った女性たちの運動である (Mies and Thomsen, 1999: 16)。
- (8) 総撤退論批判の後に江原は、生活クラブ生協を評価する加納の総撤退論は、「女性ネットワーク論」に引き継がれていると述べて再評価している (江原, 1990: 20)。これは、「シャドウワークとしてのサブシステンス」から「自律的サブシステンス」への再解釈と言えるだろう。
- (9) ただし、実践の観点から言えば、80年代の女性運動の担い手は主婦が多かった。小熊英二は、それゆえに労働市場の権利獲得にはあまりむかわなかったことを指摘する (小熊, 2014: 41)。
- (10) 竹信三恵子 (2013) は、そのような社会構造だけでなく、市場化されたケア労働の労働条件の劣悪化を含めて、家事労働を貶める行為を「家事労働ハラスメント」と呼ぶ。

【参考文献】

天野正子、2012、『現代「生活者」論』、有志舎。

Bennholdt-Thomsen, Vernika and Mies, Maria, 1999, *The Subsistence Perspective: Beyond global Economy*, Zed Book.

江原由美子、1985、『女性解放という思想』、勁草書房。

江原由美子、1988、「解放を無みするもの」、『フェミニズムと権力作用』、勁草書房。(初出原題「『社縁社会からの総撤退』論批判」『新地平』1987年6、7、9、10月、新地平社)

江原由美子、金井淑子編、1997、『フェミニズム』、新曜社。

藤原千沙、2009、「貧困元年としての1985年——制度が生んだ女性の貧困」、『女たちの21世紀』、57号。

古田陸美、2005、「サブシステンスと市場経済」、越智貢他編、『岩波 応用倫理学講座4経済』、岩波書店。

久場嬉子、1994、「『日本こそ女性の“主婦化”に成功した国』(ヴェールホフ)という問題提起をめぐって」、『第二期 状況』7月号、情況出版。

伊吹美貴子、2016、「マリア・ミースのサブシステンス・パースペクティブ——エコフェミニズムとイリイチの再読を通じて」、日本女子大学人間社会研究科紀要第22号。

Illich, Ivan, 1981, *Shadow Work*, Marion Boyars. (玉野井芳郎、栗本彬訳、『シャドウワーク』、岩波書店)

Illich, Ivan, 1982, *Gender*, Marion Boyars. (玉野井芳郎訳、1984、『ジェンダー』、岩波書店)

Immanuel Wallerstein, *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso Edition, 1995. (川北稔訳、1997、『新版・史的システムとしての資本主義』、岩波書店)

伊藤るり、1994、「サブシステンスとその文脈化」、『第二期 状況』7月号、情況出版。

金井淑子、1985、『転機に立つフェミニズム』、毎日新聞社。

金井淑子、1990、「ウーマンリブ登場から80年代論争まで」、『わかりたいあなたのためのフェミニズム・入門』、別冊宝島編集部 JICC 出版局。

- 加納実紀代、1986、「交換価値から使用価値へ」、社会主義理論フォーラム編『挑戦するフェミニズム』、社会評論社。
- 加納実紀代、1991a、「社縁社会からの総撤退を」、『働く／働かない／フェミニズム』、青弓社。（初出 『新地平』 1985年11月号、新地平社）
- 加納実紀代、1991b、「なぜ『社縁社会から総撤退』か」、『働く／働かない／フェミニズム』、青弓社。（初出 『日本婦人問題懇話会会報』 45号、1986年）
- 加納実紀代、1991c、「わたしの『社縁総撤退論』その後」、『働く／働かない／フェミニズム』、青弓社。（初出 『新しい家庭科』 1991年1月号）
- 加納実紀代、1991d、「労働の意味をとりもどしたい」、『働く／働かない／フェミニズム』、青弓社。
- 加納実紀代、1995、『女たちの〈銃後〉増補新版』、インパクト出版会。
- 加納実紀代、1994、『まだ「フェミニズム」がなかったころ』、インパクト出版会。
- 加納実紀代、2003、『リブという＜革命＞』、インパクト出版。
- 加納実紀代、2005、『戦後史とジェンダー』、インパクト出版会。
- 加納実紀代、2014、『「銃後の女性」の戦争責任を問う、』『何を怖れる フェミニズムを生きた女たち』、岩波書店。
- Mies, Maria, Bennholdt-Thomsen, Veronika and Werlhof, Claudia von, 1988, *Women the Last Colony*, Zed Book.（古田睦美、善本裕子訳、1995、『世界システムと女性』、藤原書店）
- Mies, Maria, Shiva Vandana, 1993, *Ecofeminism*, Zed Books.
- 大越愛子、1996、『フェミニズム入門』、ちくま新書
- 小熊英二、2014、「総説——「先延ばし」と「漏れ落ちた人びと」、『平成史』、河出ブックス。
- 大沢真理、1994、「企業規模と性別による格差の構造」、『第二期 情況』 7月号、状況出版。
- Polanyi, Karl, 1957, 'The Economy as Instituted Process' *Trade and Market in the Early Empires*, The Free Press.（玉野井、平野編訳、2003「制度化された過程としての経済」『経済の文明史』ちくま学芸文庫）
- 渋谷望、2011、「からみあう貧困・災害・資本主義——〈外部〉としてのサブシステム」、『社会学年誌 54号』。
- 仁平典弘、2011、「揺らぐ「労働」の輪郭——賃労働・アンペイドワーク・ケア労働の再編——」、『労働 再審 5 ケア・協働・アンペイド・ワーク』、大月書店。
- 中村陽一、川崎賢子編、2000、『アンペイド・ワークとは何か』、藤原書店。
- 竹中恵美子、久場嬉子編、1994、『労働力の女性化』、有斐閣選書。
- 竹信三恵子、2013、『家事労働ハラスメント』、岩波書店。
- 上野千鶴子、1985、『女は世界を救えるか』、勁草書房。
- 上野千鶴子、1994、『「構造的な暴力」と対決するために』、『第二期 情況』 7月号、状況出版。
- 上野千鶴子、1996、『「進歩と開発」という名の暴力』、上野千鶴子他編、1996、『リプロダクティブ・ヘルスと環境——共に生きる世界へ』、工作舎。
- 上野千鶴子、2005、『差異の政治学』、岩波書店。
- 上野千鶴子、2009、『家父長制と資本制』、岩波現代文庫。（1990年初版）
- Werlhof, Claudia von, 1994、「90年代における労働の主婦化」、『第二期 情況』 7月号、状況出版。